

代表者名	小畑 元	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	北秋田市脇神字藁岱21番地144	設立年月日	平成7年11月16日

【沿革及び県の出資理由】

空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり、高い公共性が求められることから、平成7年県を主体とする地方自治体及び経済界の出資のもと、第3セクター方式の株式会社として設立された。

【出資者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	148,500	30.0
市町村	9	106,500	21.5
その他	19	240,000	48.5
計	29	495,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. 広告、宣伝業
3. 煙草、郵便切手、収入印紙等の販売
4. 損害保険代理業等役務提供業務

②事業実績

(百万円、人)

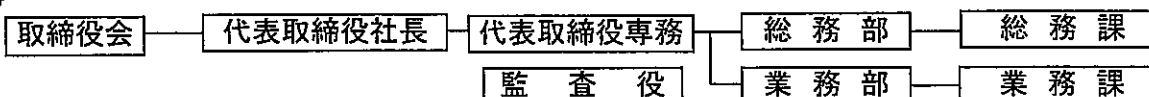
事業名等	17年度	18年度	19年度
不動産事業	226	226	226
付帯事業	20	17	16
国内線搭乗者数	157,857	142,832	137,298

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

平成19年度の大館能代空港は、航空旅客数が前年度比96.1%と伸び悩んだにもかかわらず、物販・飲食部門の売上では前年度比100.1%とわずかながらも前年度を上回った。例年、航空旅客の増減と物販飲食の売上は連動する傾向にあることから、「にぎわいのある空港」への取り組みが立ち寄り客の増加に結びつくと評価できる。20年度も引き続き、「地域に根ざした空港ビル」を目標に運営にあたる。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	8	2
内、県関係者	2	0

③職員数 (H20. 4. 1現在)

(人)

正職員	3	正職員 平均年齢 43歳	正職員 平均勤続年数 11年
内、県退職者			
出向職員	1		
内、県職員			
臨時・嘱託	2		
内、県退職者			
計	6	正職員平均年収 6,196千円	
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額	6,000千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	241,708
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	241,374
運用益収入	334
その他	
経常支出 B	205,910
人件費	44,488
その他	161,422
経常損益 C=A-B	35,798
経常外収入	2,409
経常外支出	1,451
法人税、住民税及び事業税	16,249
当期損益	20,507

②財務状況 (19年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	164,704	12.9
固定資産	1,113,726	87.1
繰延資産		0.0
資産計	1,278,430	100.0
流動負債	96,479	7.5
短期借入金	58,016	4.5
固定負債	562,482	44.0
長期借入金	553,070	43.3
引当金等	12,069	0.9
負債計	671,030	52.5
資本金	495,000	38.7
剰余金	112,400	8.8
資本計	607,400	47.5
負債・資本計	1,278,430	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	12,069	12,069	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高	153,354	122,408	100,776	空港ターミナルビルの建設(ふるさと融資)

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	41.97	44.77	47.51	2.79	2.74
	借入金依存率	%	54.22	50.99	47.80	▲ 3.23	▲ 3.19
	流動比率	%	128.09	149.59	170.71	21.50	21.13
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	74,125	91,892	112,400	17,767	20,508
	経常利益率	%	15.56	13.38	14.81	▲ 2.18	1.43
	総資本利益率	%	2.82	2.48	2.80	▲ 0.34	0.32
発展性	経常収入額	千円	245,899	243,291	241,708	▲ 2,608	▲ 1,583
効率性	総資本回転率		0.18	0.19	0.19	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	42,765	40,549	40,285	▲ 2,217	▲ 264
	人件費比率	%	17.71	17.25	18.41	▲ 0.46	1.16

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	経常利益額 (単位：千円)	目標	35,000	35,000	35,000	35,000
		実績	38,263	32,559	35,798	
事業成果指標	借入残高 (単位：千円)	目標	735,104	676,424	611,086	553,734
		実績	735,104	668,438	611,086	
事業成果指標	営業収入 (単位：千円)	目標	250,000	251,000	251,000	251,000
		実績	245,898	243,291	241,708	
事業成果指標	乗降客数 (単位：人)	目標	168,000	160,000	150,000	150,000
		実績	157,857	142,832	137,298	
	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成19年度は経常利益が前年と比較して増となっているが、これは維持修繕費が減少したことによるものであり、継続的な利益増ではない。また、旅客数は前年比3.9%の減少となっており、旅客減は経営には直接大きな影響を受けることはないものの、地域の活性化や空港ビルの賑わいづくりのため、関係団体等と連携しながら、利用促進に努めていく。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は13.7万人であり、平成14年度に比べて3.2万人の減少となっているが、経常収入(主たる収入は賃貸料)はほぼ同じであり安定している。 ・前年度よりも修繕費が減少したことにより、当期利益はやや増加している。 ・利用者数の確保は、空港施設及びテナント経営に関連する問題であるとともに、地域活性化のために公共交通施設として求められている役割でもある。 	